

半 期 報 告 書

(第84期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

長野日本無線株式会社

(352-113)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月12日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 章博
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	15,709,284	16,691,509	16,857,863	33,166,346	35,936,243
経常利益（千円）	184,226	200,632	304,795	333,111	722,029
中間（当期）純損益（△は損失）（千円）	140,655	177,391	296,302	△1,982,778	749,728
純資産額（千円）	3,192,211	1,212,941	2,075,317	1,060,851	1,753,329
総資産額（千円）	32,299,789	31,148,303	27,964,749	30,501,104	29,377,853
1株当たり純資産額	87円66銭	32円41銭	56円99銭	29円13銭	48円15銭
1株当たり中間（当期）純損益（△は損失）	3円86銭	4円87銭	8円14銭	△54円45銭	20円59銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	－円	－円	－円	－円	－円
自己資本比率（％）	9.9	3.8	7.4	3.5	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△130,373	236,202	832,376	△1,855,302	2,408,632
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△179,872	88,567	△65,709	804,761	170,733
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	384,988	△455,830	△1,189,129	1,169,824	△2,638,149
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,919,668	2,860,661	2,526,540	2,997,905	2,944,264
従業員数（人）	2,348	2,534	2,293	2,248	2,518

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第82期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第83期中および第84期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第82期は1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第83期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	14,557,734	15,535,425	15,923,206	30,877,640	33,519,930
経常利益（千円）	202,159	225,037	374,068	307,603	875,260
中間（当期）純損益（△は損失）（千円）	173,466	217,705	367,885	△1,997,867	915,848
資本金（千円）	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580
発行済株式総数（株）	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538
純資産額（千円）	3,239,151	1,167,526	2,196,781	976,347	1,838,118
総資産額（千円）	32,432,557	31,302,448	27,878,077	30,681,994	29,188,726
1株当たり純資産額	88円95銭	32円06銭	60円33銭	26円81銭	50円48銭
1株当たり中間（当期）純損益（△は損失）	4円76銭	5円98銭	10円10銭	△54円86銭	25円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	－円	－円	－円	－円	－円
1株当たり配当額	－円	－円	－円	－円	－円
自己資本比率（％）	10.0	3.7	7.9	3.2	6.3
従業員数（人）	807	812	853	806	830

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第82期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第83期中および第84期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第82期は1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第83期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報・通信機器	680
メカトロニクス機器	266
電源・エネルギー機器	1,295
全社（共通）	52
合計	2,293

- (注) 1. 従業員は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べて225名減少しましたのは、海外子会社での経営合理化に伴い現地従業員の新規採用を抑制したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	853
---------	-----

- (注) 1. 従業員は就業人員数（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員は総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、サブプライム問題に起因した米国の金融不安の影響、原油高や素材価格の更なる高騰および為替相場の急激な変化など、不透明感を抱えながらも、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用情勢に改善が見られ、景気は回復基調を維持しました。電気機器業界におきましては、業務用を中心とした情報端末機器および通信インフラ機器に関する需要は堅調を維持しておりますが、コンシューマ向けの製品を中心に引き続き価格の下落が進むなど厳しい環境が続きました。

このような情勢の中、現在、当社グループは収益の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本方針とする、平成18年度から平成20年度までの中期経営計画「Innovate NJ 2008」を推進しております。計画達成に向けた基本戦略を「事業・企業体質・人財のバランス成長」とし、重点施策を挙げて取り組んでおります。本計画に基づき、当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントを「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」、「電源・エネルギー機器」と変更し、既存事業の競争力の強化と新事業・新分野の拡大を目指し積極的な展開を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の事業動向につきましては、新事業として拡大を狙い注力している情報端末機器および電源分野ははじめ各アライアンス先との事業などが伸長しましたが、大型複写機等は新機種への切り替え時期の影響などにより減少しました。この結果、受注高は181億3千万円（前年同期比7.7%増）、売上高は168億5千7百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益につきましては、高付加価値製品の増加およびコスト削減などの効果により営業利益は6億1百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は3億4百万円（前年同期比51.9%増）、中間純利益は2億9千6百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。なお、各種別セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

また、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期の実績につきましては当中間連結会計期間と同一の基準にて再集計し、比較をしております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(情報・通信機器)

新事業として拡大を狙い注力しているハンディターミナルや車載用の情報端末機器が伸長するとともに、通信インフラのデジタル化に関連した放送機器や業務用無線等の通信機器が増加しましたが、衛星関連機器の試験機等は減少しました。この結果、本事業全体での売上高は73億6千5百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は6億4千4百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

(メカトロニクス機器)

業務用特殊機器および医用機器の一部機種は増加しましたが、大型複写機等の事務用機器は新機種への切り替え時期の影響などにより減少しました。この結果、本事業全体での売上高は35億2千8百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は2億1千8百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

(電源・エネルギー機器)

提携先向けのプリンタ用電源が引き続き伸長したことでOA電源が増加するとともに、大型コンピュータ用等の産業機器用電源およびフィルタ等の電子部品が増加しました。この結果、本事業全体での売上高は59億6千4百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は2億1千万円（前年同期比30.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は165億9千万円と前中間連結会計期間に比べて1億3千1百万円（0.8%）の増加となりました。営業利益は、11億4千9百万円と前中間連結会計期間に比べて2億2千万円（23.7%）の増加となりました。

(アジア)

売上高は2億6千7百万円と前中間連結会計期間に比べて3千5百万円（15.1%）の増加となりました。営業損失は7千3百万円と前中間連結会計期間に比べて1千5百万円（27.2%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億1千7百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は25億2千6百万円（前中間連結会計期間末に比べて3億3千4百万円減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、8億3千2百万円（前中間連結会計期間に比べ5億9千6百万円増加）となりました。この要因は、主に税金等調整前中間純利益3億7百万円、売上債権の減少額11億2千万円に対して、たな卸資産の増加額3億2千9百万円および仕入債務の減少額4億3千万円によるものであります。

投資活動の結果使用された資金は、6千5百万円（前中間連結会計期間は得られた資金8千8百万円）となりました。この要因は、主に有形固定資産の取得による支出6千7百万円によるものであります。

財務活動の結果使用された資金は、11億8千9百万円（前中間連結会計期間に比べ7億3千3百万円増加）となりました。この要因は、主に長期借入金の返済による支出12億6千万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
情報・通信機器	7,329,778	99.9
メカトロニクス機器	3,527,299	89.2
電源・エネルギー機器	5,906,798	108.4
合計	16,763,875	100.2

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報・通信機器	8,495,555	107.6	7,455,593	119.2
メカトロニクス機器	3,986,649	105.9	2,978,181	102.2
電源・エネルギー機器	5,648,081	109.3	2,776,505	93.3
合計	18,130,287	107.7	13,210,280	108.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
情報・通信機器	7,365,474	100.2
メカトロニクス機器	3,528,169	90.3
電源・エネルギー機器	5,964,218	109.8
合計	16,857,863	101.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がありませんでしたので記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新製品開発、基礎研究開発および共通技術開発の三区分に分けて実施しております。

研究開発分野としましては、情報・通信、メカトロニクス、電源・エネルギーに関連する分野と、基礎研究および製造技術に関連する分野であります。

当中間連結会計期間における研究開発人員の規模は約40名であり、新製品の開発、基礎技術力の強化および生産技術力強化に努めております。当中間連結会計期間の研究開発費については、新製品開発を各事業部門において行うための1億6千1百万円に加え、各事業分野に共通となる基礎応用研究費用5千4百万円および共通工業化研究費用1千2百万円が含まれており、研究開発費の総額は2億2千7百万円となっております。なお、これらの費用に消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間の主要な開発成果および今後の重点分野は以下のとおりです。

(情報・通信機器)

無線通信機器、情報通信機器および特殊機器などに重点を置いて開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果は、車両管理用情報端末の技術開発、無線通信機能を付加した情報端末の技術開発などがあります。

当部門における研究開発費は5千9百万円となっております。

(メカトロニクス機器)

業務用プリンタ、複写機、医用機器、生産設備機器などのメカトロニクス技術を応用した新製品に重点を置いて開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果は、高速プリンタの記録紙搬送機構の要素技術開発、大型複写機の印刷機構の高速化に関する要素技術開発などがあります。

当部門における研究開発費は4千6百万円となっております。

(電源・エネルギー機器)

従来からのACアダプタや通信用および記憶装置用電源の小型・高効率化、高速応答化に重点を置いた製品開発に加え、省エネルギーに重点をおいた電源の開発を行っております。また、自動車分野および産業分野などのバッテリー応用に重点を置いた製品開発、無線技術を応用したプラズマ処理装置などの新分野開発などを行っております。当中間連結会計期間の主な開発成果は、パソコン用ACアダプタの高効率化開発、低電圧出力ブリック型DC/DCコンバータの開発、インバータ内蔵型看板用蛍光灯ホルダーの構造開発、フォークリフトなどの電池式車両用充電器の省エネルギー化技術開発などがあります。

当部門における研究開発費は5千5百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	36,420,538	—	3,649,580	—	2,840,440

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	8,161	22.40
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,940	8.07
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,269	3.48
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	1,145	3.14
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,112	3.05
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	919	2.52
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	428	1.17
佐世保日本無線株式会社	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39	292	0.80
計	—	26,247	72.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,404,000	36,404	—
単元未満株式	普通株式 11,538	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,404	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町 1163番地	5,000	—	5,000	0.01
計	—	5,000	—	5,000	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	208	209	229	246	281	207
最低（円）	186	187	194	207	196	181

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,294,467		2,865,240		3,282,964	
2. 受取手形及び売掛 金	※2,3	11,664,079		9,475,464		10,569,181	
3. たな卸資産		8,264,508		8,080,137		7,721,385	
4. 繰延税金資産		398,424		416,512		419,709	
5. その他		300,611		339,190		463,841	
貸倒引当金		△19,236		△17,252		△20,903	
流動資産合計		23,902,854	76.7	21,159,292	75.7	22,436,178	76.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,951,836		1,806,489		1,869,683	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2	442,304		530,632		457,895	
(3) 土地	※2	3,433,908		3,432,429		3,432,429	
(4) 建設仮勘定		17,597		—		84,609	
(5) その他		327,781	6,173,429	245,120	6,014,671	283,925	6,128,543
2. 無形固定資産		39,862		25,378		29,294	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	795,142		536,972		552,322	
(2) 繰延税金資産		14,796		20,263		19,905	
(3) その他		293,612		280,998		283,487	
貸倒引当金		△71,395	1,032,157	△72,828	765,406	△71,878	783,837
固定資産合計		7,245,449	23.3	6,805,456	24.3	6,941,674	23.6
資産合計		31,148,303	100.0	27,964,749	100.0	29,377,853	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	8,447,875		7,936,246		8,332,578	
2. 短期借入金	※2	9,849,022		6,488,672		6,417,463	
3. 一年内償還予定社債	※2	1,800,000		—		—	
4. 一年内返済予定長期 借入金	※2	1,654,840		2,562,060		2,558,860	
5. 未払法人税等		44,003		26,341		57,491	
6. 未払費用		296,429		316,661		280,707	
7. その他	※3	895,716		1,120,758		1,087,231	
流動負債合計		22,987,887	73.8	18,450,741	66.0	18,734,332	63.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	4,613,050		5,494,810		6,758,270	
2. 退職給付引当金		206,018		265,476		235,987	
3. 役員退職慰労引当金		76,468		7,282		89,874	
4. 繰延税金負債		96,379		71,517		77,743	
5. 再評価に係る繰延 税金負債		613,546		613,793		613,793	
6. 長期未払金		1,340,779		984,579		1,113,291	
7. その他		1,230		1,230		1,230	
固定負債合計		6,947,473	22.3	7,438,690	26.6	8,890,191	30.2
負債合計		29,935,361	96.1	25,889,431	92.6	27,624,523	94.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,649,580	11.7	3,649,580	13.0	3,649,580	12.4
2. 資本剰余金		2,840,440	9.1	2,840,440	10.2	2,840,440	9.7
3. 利益剰余金		△6,384,450	△20.5	△5,516,173	△19.7	△5,812,475	△19.8
4. 自己株式		△1,077	△0.0	△1,157	△0.0	△1,077	△0.0
株主資本合計		104,492	0.3	972,689	3.5	676,466	2.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		141,883	0.5	105,188	0.4	114,331	0.4
2. 土地再評価差額 金		903,706	2.9	904,069	3.2	904,069	3.1
3. 為替換算調整勘 定		29,977	0.1	93,370	0.3	58,461	0.2
評価・換算差額等 合計		1,075,567	3.5	1,102,628	3.9	1,076,862	3.7
III 少数株主持分							
純資産合計		1,212,941	3.9	2,075,317	7.4	1,753,329	6.0
負債純資産合計		31,148,303	100.0	27,964,749	100.0	29,377,853	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,691,509	100.0	16,857,863	100.0	35,936,243	100.0
II 売上原価		14,790,852	88.6	14,853,392	88.1	31,815,834	88.5
売上総利益		1,900,656	11.4	2,004,470	11.9	4,120,408	11.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		164,285		160,168		341,032	
2. 貸倒引当金繰入額		26,690		61		38,568	
3. 給料手当		666,795		700,951		1,367,891	
4. 退職給付費用		33,765		32,971		67,761	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		12,638		20,698		26,189	
6. その他		511,604	8.5	487,951	8.3	972,085	7.9
営業利益		484,877	2.9	601,667	3.6	1,306,880	3.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,391		4,922		5,947	
2. 受取配当金		3,627		4,924		6,009	
3. 受取賃貸料		2,625		4,121		7,097	
4. 金利スワップ評価益		—		3,659		—	
5. 為替差益		17,453		—		20,934	
6. その他		9,754	0.2	4,768	0.1	16,627	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		262,964		257,228		524,226	
2. 売上債権売却損		8,420		19,690		29,153	
3. その他		48,712	1.9	42,350	1.9	88,087	1.8
経常利益		200,632	1.2	304,795	1.8	722,029	2.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			—			49,688		
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	2,725	2,725	0.0	—	49,688	0.1
VII 特別損失										
1. その他		—	—	—	—	—	—	1,535	1,535	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			200,632	1.2		307,520	1.8		770,182	2.1
法人税、住民税及び事業税		26,711			8,700			51,623		
法人税等調整額		△486	26,224	0.2	2,518	11,218	0.0	△26,262	25,360	0.0
少数株主損失			2,983	0.1		—	—		4,906	0.0
中間(当期)純利益			177,391	1.1		296,302	1.8		749,728	2.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,649,580	2,840,440	△6,561,537	△1,077	△72,594
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			177,391		177,391
土地再評価差額金の取崩			△304		△304
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	177,087	—	177,087
平成18年9月30日 残高（千円）	3,649,580	2,840,440	△6,384,450	△1,077	104,492

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	168,410	903,402	61,634	1,133,446	36,597	1,097,449
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						177,391
土地再評価差額金の取崩						△304
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△26,526	304	△31,656	△57,879	△3,715	△61,594
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△26,526	304	△31,656	△57,879	△3,715	115,492
平成18年9月30日 残高（千円）	141,883	903,706	29,977	1,075,567	32,882	1,212,941

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,649,580	2,840,440	△5,812,475	△1,077	676,466
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			296,302		296,302
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	296,302	△79	296,222
平成19年9月30日 残高（千円）	3,649,580	2,840,440	△5,516,173	△1,157	972,689

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	114,331	904,069	58,461	1,076,862	1,753,329
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					296,302
自己株式の取得					△79
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9,142	—	34,908	25,765	25,765
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△9,142	—	34,908	25,765	321,988
平成19年9月30日 残高（千円）	105,188	904,069	93,370	1,102,628	2,075,317

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,649,580	2,840,440	△6,561,537	△1,077	△72,594
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			749,728		749,728
土地再評価差額金の取崩			△667		△667
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	749,061	－	749,061
平成19年3月31日 残高（千円）	3,649,580	2,840,440	△5,812,475	△1,077	676,466

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	168,410	903,402	61,634	1,133,446	36,597	1,097,449
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						749,728
土地再評価差額金の取崩						△667
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△54,078	667	△3,172	△56,583	△36,597	△93,181
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△54,078	667	△3,172	△56,583	△36,597	655,879
平成19年3月31日 残高（千円）	114,331	904,069	58,461	1,076,862	－	1,753,329

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		200,632	307,520	770,182
減価償却費		169,975	188,351	346,354
退職給付引当金の増加額		30,508	29,488	60,400
役員退職慰労引当金の増 (減△) 額		7,573	△82,591	20,978
貸倒引当金の増 (減△) 額		26,516	△2,700	39,770
受取利息及び受取配当金		△6,018	△9,847	△11,957
支払利息		262,964	257,228	524,226
投資有価証券売却益		—	—	△49,688
売上債権の (増△) 減額		△15,332	1,120,975	1,110,051
たな卸資産の増加額		△1,223,731	△329,171	△666,214
その他流動資産の (増 △) 減額		36,956	125,790	△29,861
仕入債務の増 (減△) 額		1,271,696	△430,013	1,133,719
未払費用の増加額		42,631	35,799	27,766
未払消費税等の増 (減 △) 額		△61,068	△85,891	11,186
長期未払金の減少額		△238,681	△128,712	△466,169
その他流動負債の増加額		28,228	118,405	145,296
その他		19,233	17,897	63,712
小計		552,085	1,132,531	3,029,755
利息及び配当金の受取額		6,018	9,847	11,957
利息の支払額		△261,803	△277,715	△553,454
法人税等の支払額		△60,097	△32,287	△79,625
営業活動によるキャッ シュ・フロー		236,202	832,376	2,408,632

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による収 入		199,752	—	194,538
有形固定資産の取得によ る支出		△84,344	△67,418	△235,290
有形固定資産の売却によ る収入		1,929	—	4,598
投資有価証券の売却によ る収入		—	—	246,251
その他投資による支出		△28,769	1,708	△39,364
投資活動によるキャッ シュ・フロー		88,567	△65,709	170,733
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増(減 △)額		△2,168,750	71,209	△5,600,309
長期借入金の返済による 支出		△587,080	△1,260,260	△1,537,840
長期借入れによる収入		2,300,000	—	6,300,000
社債の償還による支出		—	—	△1,800,000
自己株式取得による支出		—	△79	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△455,830	△1,189,129	△2,638,149
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△6,182	4,739	5,142
V 現金及び現金同等物の減少 額		△137,243	△417,723	△53,640
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,997,905	2,944,264	2,997,905
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	2,860,661	2,526,540	2,944,264

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>連結子会社名</p> <p>長野日本無線マニュファクチャリング㈱</p> <p>長野日本無線サービス㈱</p> <p>長野日本無線エンジニアリング㈱</p> <p>長野日本無線（香港）有限公司</p> <p>北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>ナガノコミュニケーションズ販売㈱</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社名</p> <p>長野日本無線マニュファクチャリング㈱</p> <p>長野日本無線サービス㈱</p> <p>長野日本無線エンジニアリング㈱</p> <p>長野日本無線（香港）有限公司</p> <p>ナガノコミュニケーションズ販売㈱</p> <p>なお、前中間連結会計期間において連結子会社であった北京新速電子通信設備有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社名</p> <p>長野日本無線マニュファクチャリング㈱</p> <p>長野日本無線サービス㈱</p> <p>長野日本無線エンジニアリング㈱</p> <p>長野日本無線（香港）有限公司</p> <p>ナガノコミュニケーションズ販売㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった北京新速電子通信設備有限公司は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 …個別法および総平均法に基づく原価法 原材料 …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社2社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物及び構築物 10年～38年</p> <p style="margin-left: 40px;">機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物及び構築物 10年～38年</p> <p style="margin-left: 40px;">機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当中間連結会計期間から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益では27,772千円、経常利益および税金等調整前中間純利益では28,915千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物及び構築物 10年～38年</p> <p style="margin-left: 40px;">機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しました。制度廃止までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額87,603千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は、決算日の直物為替相場により円貨に換算して</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a, ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金 b, ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a, ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金 b, ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,180,059千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,753,329千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,037,162千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>338,700千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,292,650千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,516,704千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>96,016千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,433,908千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>550,939千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,228,919千円</td></tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,242,395千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>96,016千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,319,015千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,657,426千円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,880,485千円</td></tr> <tr><td>一年内償還予定社債</td><td>1,800,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>373,980千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,725,535千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,780,000千円</td></tr> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>231,327千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>422,917千円</td></tr> </table>	現金及び預金	338,700千円	受取手形	1,292,650千円	建物及び構築物	1,516,704千円	機械装置及び運搬具	96,016千円	土地	3,433,908千円	投資有価証券	550,939千円	計	7,228,919千円	建物及び構築物	1,242,395千円	機械装置及び運搬具	96,016千円	土地	2,319,015千円	計	3,657,426千円	短期借入金	1,880,485千円	一年内償還予定社債	1,800,000千円	一年内返済予定長期借入金	373,980千円	長期借入金	2,725,535千円	計	6,780,000千円	受取手形	231,327千円	支払手形	422,917千円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 10,885,459千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>338,700千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,088,429千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,434,004千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77,018千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,432,429千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>321,491千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,692,073千円</td></tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,178,643千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77,018千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,319,015千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,574,677千円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>24,465千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>727,440千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,828,095千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,580,000千円</td></tr> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>129,977千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>360,075千円</td></tr> </table>	現金及び預金	338,700千円	受取手形	1,088,429千円	建物及び構築物	1,434,004千円	機械装置及び運搬具	77,018千円	土地	3,432,429千円	投資有価証券	321,491千円	計	6,692,073千円	建物及び構築物	1,178,643千円	機械装置及び運搬具	77,018千円	土地	2,319,015千円	計	3,574,677千円	短期借入金	24,465千円	一年内返済予定長期借入金	727,440千円	長期借入金	3,828,095千円	計	4,580,000千円	受取手形	129,977千円	支払手形	360,075千円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 10,875,533千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>338,700千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,212,572千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,474,351千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>86,756千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,432,429千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>332,669千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,877,479千円</td></tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,209,834千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>86,756千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,319,015千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,615,606千円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>4,305,125千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>274,875千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,580,000千円</td></tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>211,531千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>397,780千円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」 (設備等支払手形)</td><td>3,911千円</td></tr> </table>	現金及び預金	338,700千円	受取手形	1,212,572千円	建物及び構築物	1,474,351千円	機械装置及び運搬具	86,756千円	土地	3,432,429千円	投資有価証券	332,669千円	計	6,877,479千円	建物及び構築物	1,209,834千円	機械装置及び運搬具	86,756千円	土地	2,319,015千円	計	3,615,606千円	長期借入金	4,305,125千円	一年内返済予定長期借入金	274,875千円	計	4,580,000千円	受取手形	211,531千円	支払手形	397,780千円	流動負債「その他」 (設備等支払手形)	3,911千円
現金及び預金	338,700千円																																																																																																									
受取手形	1,292,650千円																																																																																																									
建物及び構築物	1,516,704千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	96,016千円																																																																																																									
土地	3,433,908千円																																																																																																									
投資有価証券	550,939千円																																																																																																									
計	7,228,919千円																																																																																																									
建物及び構築物	1,242,395千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	96,016千円																																																																																																									
土地	2,319,015千円																																																																																																									
計	3,657,426千円																																																																																																									
短期借入金	1,880,485千円																																																																																																									
一年内償還予定社債	1,800,000千円																																																																																																									
一年内返済予定長期借入金	373,980千円																																																																																																									
長期借入金	2,725,535千円																																																																																																									
計	6,780,000千円																																																																																																									
受取手形	231,327千円																																																																																																									
支払手形	422,917千円																																																																																																									
現金及び預金	338,700千円																																																																																																									
受取手形	1,088,429千円																																																																																																									
建物及び構築物	1,434,004千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	77,018千円																																																																																																									
土地	3,432,429千円																																																																																																									
投資有価証券	321,491千円																																																																																																									
計	6,692,073千円																																																																																																									
建物及び構築物	1,178,643千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	77,018千円																																																																																																									
土地	2,319,015千円																																																																																																									
計	3,574,677千円																																																																																																									
短期借入金	24,465千円																																																																																																									
一年内返済予定長期借入金	727,440千円																																																																																																									
長期借入金	3,828,095千円																																																																																																									
計	4,580,000千円																																																																																																									
受取手形	129,977千円																																																																																																									
支払手形	360,075千円																																																																																																									
現金及び預金	338,700千円																																																																																																									
受取手形	1,212,572千円																																																																																																									
建物及び構築物	1,474,351千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	86,756千円																																																																																																									
土地	3,432,429千円																																																																																																									
投資有価証券	332,669千円																																																																																																									
計	6,877,479千円																																																																																																									
建物及び構築物	1,209,834千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	86,756千円																																																																																																									
土地	2,319,015千円																																																																																																									
計	3,615,606千円																																																																																																									
長期借入金	4,305,125千円																																																																																																									
一年内返済予定長期借入金	274,875千円																																																																																																									
計	4,580,000千円																																																																																																									
受取手形	211,531千円																																																																																																									
支払手形	397,780千円																																																																																																									
流動負債「その他」 (設備等支払手形)	3,911千円																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式(注)	4	0	—	5
合計	4	0	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,294,467千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △433,806千円 現金及び現金同等物 2,860,661千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,865,240千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △338,700千円 現金及び現金同等物 2,526,540千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,282,964千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △338,700千円 現金及び現金同等物 2,944,264千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56,910</td> <td>52,151</td> <td>4,758</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>288,357</td> <td>98,247</td> <td>190,109</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>181,761</td> <td>86,220</td> <td>95,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,029</td> <td>236,620</td> <td>290,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	56,910	52,151	4,758	機械装置及び運搬具	288,357	98,247	190,109	(有形固定資産)その他	181,761	86,220	95,540	合計	527,029	236,620	290,408	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>273,485</td> <td>110,945</td> <td>162,540</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>212,897</td> <td>107,832</td> <td>105,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,383</td> <td>218,777</td> <td>267,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	273,485	110,945	162,540	(有形固定資産)その他	212,897	107,832	105,065	合計	486,383	218,777	267,605	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,961</td> <td>2,911</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>263,435</td> <td>90,464</td> <td>172,971</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>211,723</td> <td>104,068</td> <td>107,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,120</td> <td>197,444</td> <td>280,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	2,961	2,911	49	機械装置及び運搬具	263,435	90,464	172,971	(有形固定資産)その他	211,723	104,068	107,655	合計	478,120	197,444	280,675
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
建物及び構築物	56,910	52,151	4,758																																																							
機械装置及び運搬具	288,357	98,247	190,109																																																							
(有形固定資産)その他	181,761	86,220	95,540																																																							
合計	527,029	236,620	290,408																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	273,485	110,945	162,540																																																							
(有形固定資産)その他	212,897	107,832	105,065																																																							
合計	486,383	218,777	267,605																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物及び構築物	2,961	2,911	49																																																							
機械装置及び運搬具	263,435	90,464	172,971																																																							
(有形固定資産)その他	211,723	104,068	107,655																																																							
合計	478,120	197,444	280,675																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 83,560千円 1年超 212,780千円 合計 296,341千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 81,088千円 1年超 194,057千円 合計 275,145千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 84,019千円 1年超 203,416千円 合計 287,435千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 42,116千円 減価償却費相当額 38,676千円 支払利息相当額 3,360千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 48,055千円 減価償却費相当額 43,870千円 支払利息相当額 4,964千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 95,368千円 減価償却費相当額 87,391千円 支払利息相当額 8,725千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	330,004	578,129	248,125
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	330,004	578,129	248,125

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	217,013

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	133,441	323,789	190,348
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	133,441	323,789	190,348

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	213,183

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	133,441	335,094	201,653
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	133,441	335,094	201,653

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	217,228

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	1,000,000	△10,576	△8,512
合計		1,000,000	△10,576	△8,512

（注）上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	1,000,000	△3,310	△3,310
合計		1,000,000	△3,310	△3,310

（注）上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	1,000,000	△6,970	△4,906
合計		1,000,000	△6,970	△4,906

（注）上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,258,955	5,432,553	16,691,509	—	16,691,509
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	151,986	151,986	(151,986)	—
計	11,258,955	5,584,539	16,843,495	(151,986)	16,691,509
営業費用	10,546,127	5,422,946	15,969,074	237,557	16,206,631
営業利益	712,827	161,593	874,421	(389,544)	484,877

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、情報端末機器、生産設備機器、複写機、ファクシミリ
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は389,544千円であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニクス 機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,365,474	3,528,169	5,964,218	16,857,863	—	16,857,863
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	85,310	85,310	(85,310)	—
計	7,365,474	3,528,169	6,049,528	16,943,173	(85,310)	16,857,863
営業費用	6,720,503	3,309,965	5,839,097	15,869,567	386,628	16,256,195
営業利益	644,970	218,204	210,431	1,073,606	(471,939)	601,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は471,939千円であります。

3. 事業の種類別セグメントの変更

従来、事業の種類別セグメントにつきましては、「機器関連」、「デバイス関連」の2セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「機器関連」を「情報・通信機器」と「メカトロニクス機器」に区分し、「デバイス関連」を「電源・エネルギー機器」に改称し、3セグメントにすることといたしました。

この変更は、中期経営計画に基づき新事業・新分野の拡大を図るなかで、現在ならびに今後の、当社の事業領域および強みとなるコア技術等に鑑み区分することで、セグメント情報をより明瞭に開示することを目的に行ったものです。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いたセグメント区分により区分すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,352,354	3,906,600	5,432,553	16,691,509	—	16,691,509
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	151,986	151,986	(151,986)	—
計	7,352,354	3,906,600	5,584,539	16,843,495	(151,986)	16,691,509
営業費用	6,914,281	3,631,846	5,422,946	15,969,074	237,557	16,206,631
営業利益	438,073	274,754	161,593	874,421	(389,544)	484,877

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,857,189	7,971,299	11,107,754	35,936,243	—	35,936,243
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	244,372	244,372	(244,372)	—
計	16,857,189	7,971,299	11,352,127	36,180,615	(244,372)	35,936,243
営業費用	15,597,522	7,395,183	11,060,722	34,053,428	575,933	34,629,362
営業利益	1,259,667	576,115	291,404	2,127,187	(820,306)	1,306,880

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当中間連結会計期間から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、営業費用は情報・通信機器が10,170千円、メカトロニクス機器が8,369千円、電源・エネルギー機器が5,205千円、全社が4,027千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,828,488	11,107,754	35,936,243	—	35,936,243
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	244,372	244,372	(244,372)	—
計	24,828,488	11,352,127	36,180,615	(244,372)	35,936,243
営業費用	22,992,705	11,060,722	34,053,428	575,933	34,629,362
営業利益	1,835,782	291,404	2,127,187	(820,306)	1,306,880

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	無線通信機器、有線通信機器、医用機器、制御機器、航法機器、特殊機器、人工衛星機器、情報機器、情報システム機器、事務機器、生産設備機器
デバイス関連	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は820,306千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,459,416	232,092	16,691,509	—	16,691,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,597	2,787,397	2,825,994	(2,825,994)	—
計	16,498,014	3,019,489	19,517,504	(2,825,994)	16,691,509
営業費用	15,569,163	3,077,039	18,646,202	(2,439,571)	16,206,631
営業利益	928,850	△57,549	871,301	(386,423)	484,877

- (注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…香港、台湾、中華人民共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は389,544千円であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,590,759	267,103	16,857,863	—	16,857,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84,073	2,781,695	2,865,768	(2,865,768)	—
計	16,674,832	3,048,798	19,723,631	(2,865,768)	16,857,863
営業費用	15,525,738	3,121,983	18,647,721	(2,391,526)	16,256,195
営業利益	1,149,094	△73,184	1,075,910	(474,242)	601,667

- (注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…香港
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は471,939千円あります。
 4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当中間連結会計期間から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。
 これにより、従来の方方法によった場合と比較して、営業費用は日本が27,772千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,479,097	457,145	35,936,243	—	35,936,243
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	105,075	6,001,660	6,106,735	(6,106,735)	—
計	35,584,172	6,458,806	42,042,978	(6,106,735)	35,936,243
営業費用	33,219,894	6,702,405	39,922,300	(5,292,937)	34,629,362
営業利益	2,364,277	△243,599	2,120,678	(813,798)	1,306,880

- (注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…香港、台湾、中華人民共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は820,306千円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,112,365	891,361	3,003,726
II 連結売上高（千円）	—	—	16,691,509
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.7	5.3	18.0

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,405,958	787,876	3,193,834
II 連結売上高（千円）	—	—	16,857,863
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.2	4.7	18.9

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,229,314	1,944,182	6,173,497
II 連結売上高（千円）	—	—	35,936,243
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.8	5.4	17.2

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…香港、台湾、中華人民共和国等
 その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 32円41銭 1株当たり中間純利益金額 4円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 56円99銭 1株当たり中間純利益金額 8円14銭 同左	1株当たり純資産額 48円15銭 1株当たり当期純利益金額 20円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,212,941	2,075,317	1,753,329
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,882	—	—
(うち少数株主持分)	(32,882)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,180,059	2,075,317	1,753,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	36,415	36,415	36,415

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	177,391	296,302	749,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	177,391	296,302	749,728
期中平均株式数(千株)	36,415	36,415	36,415

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>平成18年10月 6日開催の当社取締役会において、連結子会社である北京新速電子通信設備有限公司を解散し、清算手続きに入ることを決議しました。</p> <p>1. 当該子会社の名称等</p> <p>(1) 商号 北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>(2) 所在地 北京市朝陽区北四環中路 6 号 華亭嘉園 C 座 1 F</p> <p>2. 解散の理由 当該子会社は、中華人民共和国における速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守を目的に設立されましたが、事業環境停滞の影響を受けて業績の低迷が続いていることから、解散、清算するものです。</p> <p>3. 当該子会社の事業内容 速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守</p> <p>4. 当該子会社の状況(平成18年 6月 末現在)</p> <p>(1) 資本金 6,000千USドル (2) 純資産 12,443千人民元 (3) 総資産 12,568千人民元 (4) 持分比率 75% (間接23%含む)</p> <p>5. 業績に与える影響 当該子会社の解散に伴う整理損の発生が予想されますが、既に過年度において減損処理等を実施しており、影響は軽微であるものと見込んでおります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,930,979		2,560,079		3,010,537	
2. 受取手形	※2,5	1,729,415		1,358,121		1,673,330	
3. 売掛金		9,774,475		7,973,958		8,763,683	
4. たな卸資産		7,588,553		7,197,611		6,760,769	
5. その他		981,659		1,037,470		1,057,145	
貸倒引当金		△16,961		△16,620		△18,526	
流動資産合計		22,988,122	73.4	20,110,621	72.1	21,246,940	72.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,814,963		1,700,831		1,756,122	
(2) 土地	※2	3,433,908		3,432,429		3,432,429	
(3) その他	※2	613,855		473,059		541,494	
有形固定資産合計		5,862,726		5,606,320		5,730,047	
2. 無形固定資産		25,395		24,182		28,044	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	2,497,727		2,210,036		2,255,873	
貸倒引当金		△71,523		△73,082		△72,179	
投資その他の資産 合計		2,426,203		2,136,953		2,183,694	
固定資産合計		8,314,326	26.6	7,767,456	27.9	7,941,785	27.2
資産合計		31,302,448	100.0	27,878,077	100.0	29,188,726	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	5,375,212		4,820,814		5,387,598	
2. 買掛金		3,609,683		3,348,355		3,063,100	
3. 短期借入金	※2	9,743,000		6,381,000		6,333,000	
4. 一年内償還予定社債	※2	1,800,000		—		—	
5. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,642,840		2,550,060		2,546,860	
6. 未払法人税等		24,266		24,827		39,495	
7. その他	※4,5	1,057,488		1,160,068		1,147,663	
流動負債合計		23,252,490	74.3	18,285,125	65.6	18,517,718	63.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	4,594,050		5,487,810		6,745,270			
2. 退職給付引当金		198,236		252,389		225,512			
3. 役員退職慰労引当金		66,965		—		78,970			
4. 再評価に係る繰延税金負債		613,546		613,793		613,793			
5. 長期未払金		1,312,075		969,533		1,090,491			
6. その他		97,557		72,644		78,852			
固定負債合計			6,882,431	22.0		7,396,170	26.5	8,832,889	30.3
負債合計			30,134,922	96.3		25,681,296	92.1	27,350,607	93.7
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			3,649,580	11.6		3,649,580	13.1	3,649,580	12.5
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金			2,840,440			2,840,440		2,840,440	
資本剰余金合計			2,840,440	9.1		2,840,440	10.2	2,840,440	9.7
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金			281,696			281,696		281,696	
(2) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金			△6,648,702			△5,583,035		△5,950,921	
利益剰余金合計			△6,367,005	△20.3		△5,301,339	△19.0	△5,669,225	△19.4
4. 自己株式			△1,077	△0.0		△1,157	△0.0	△1,077	△0.0
株主資本合計			121,936	0.4		1,187,523	4.3	819,717	2.8
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金			141,883	0.4		105,188	0.4	114,331	0.4
2. 土地再評価差額金			903,706	2.9		904,069	3.2	904,069	3.1
評価・換算差額等 合計			1,045,589	3.3		1,009,257	3.6	1,018,400	3.5
純資産合計			1,167,526	3.7		2,196,781	7.9	1,838,118	6.3
負債純資産合計			31,302,448	100.0		27,878,077	100.0	29,188,726	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		15,535,425	100.0	15,923,206	100.0	33,519,930	100.0	
II 売上原価		13,913,459	89.6	14,103,651	88.6	29,726,056	88.7	
売上総利益		1,621,965	10.4	1,819,554	11.4	3,793,874	11.3	
III 販売費及び一般管理 費		1,214,459	7.8	1,214,022	7.6	2,489,213	7.4	
営業利益		407,506	2.6	605,532	3.8	1,304,661	3.9	
IV 営業外収益	※1	135,682	0.9	91,854	0.6	208,025	0.6	
V 営業外費用	※2	318,151	2.1	323,318	2.1	637,426	1.9	
経常利益		225,037	1.4	374,068	2.3	875,260	2.6	
VI 特別利益	※3	—	—	1,002	0.0	49,688	0.1	
VII 特別損失	※4,6	—	—	—	—	15,830	0.0	
税引前中間（当 期）純利益		225,037	1.4	375,070	2.3	909,118	2.7	
法人税、住民税及 び事業税		7,125		7,185		14,250		
法人税等調整額		206	7,331	—	7,185	△20,980	△6,730	△0.0
中間（当期）純利 益		217,705	1.4	367,885	2.3	915,848	2.7	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△6,866,103	△6,584,407	△1,077	△95,464	
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					217,705	217,705		217,705	
土地再評価差額金の取崩					△304	△304		△304	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	217,401	217,401	—	217,401	
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△6,648,702	△6,367,005	△1,077	121,936	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	168,410	903,402	1,071,812	976,347
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				217,705
土地再評価差額金の取崩				△304
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△26,526	304	△26,222	△26,222
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△26,526	304	△26,222	191,178
平成18年9月30日 残高 (千円)	141,883	903,706	1,045,589	1,167,526

当中間会計期間（自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△5,950,921	△5,669,225	△1,077	819,717
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					367,885	367,885		367,885
自己株式の取得							△79	△79
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	367,885	367,885	△79	367,806
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△5,583,035	△5,301,339	△1,157	1,187,523

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	114,331	904,069	1,018,400	1,838,118
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				367,885
自己株式の取得				△79
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△9,142	-	△9,142	△9,142
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,142	-	△9,142	358,663
平成19年9月30日 残高 (千円)	105,188	904,069	1,009,257	2,196,781

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△6,866,103	△6,584,407	△1,077	△95,464
事業年度中の変動額								
当期純利益					915,848	915,848		915,848
土地再評価差額金の取崩					△667	△667		△667
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	915,181	915,181	-	915,181
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△5,950,921	△5,669,225	△1,077	819,717

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	168,410	903,402	1,071,812	976,347
事業年度中の変動額				
当期純利益				915,848
土地再評価差額金の取崩				△667
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△54,078	667	△53,411	△53,411
事業年度中の変動額合計 (千円)	△54,078	667	△53,411	861,770
平成19年3月31日 残高 (千円)	114,331	904,069	1,018,400	1,838,118

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 建物 31年～38年 その他（機械及び装置） 10年～11年 その他（工具器具及び備品） 2年～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 建物 31年～38年 その他（機械及び装置） 10年～11年 その他（工具器具及び備品） 2年～15年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響額は、軽微であります。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前事業年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当中間会計期間から、当事業年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌事業年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 建物 31年～38年 その他（機械及び装置） 10年～11年 その他（工具器具及び備品） 2年～6年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）	これにより営業利益では26,708千円、経常利益および税引前中間純利益では27,851千円、それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しました。制度廃止までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額87,603千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a, ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金 b, ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a, ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金 b, ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,167,526千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,838,118千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 10,447,522千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 10,203,489千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 10,260,984千円
※2. 担保資産	※2. 担保資産	※2. 担保資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 338,700千円	現金及び預金 338,700千円	現金及び預金 338,700千円
受取手形 1,292,650千円	受取手形 1,088,429千円	受取手形 1,212,572千円
建物 1,516,704千円	建物 1,434,004千円	建物 1,474,351千円
その他 (機械及び装置) 96,016千円	その他 (機械及び装置) 77,018千円	その他 (機械及び装置) 86,756千円
土地 3,433,908千円	土地 3,432,429千円	土地 3,432,429千円
投資その他の資産 (投資有価証券) 550,939千円	投資その他の資産 (投資有価証券) 321,491千円	投資その他の資産 (投資有価証券) 332,669千円
計 7,228,919千円	計 6,692,073千円	計 6,877,479千円
上記資産のうち工場財団抵当に 供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に 供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に 供している資産
建物 1,242,395千円	建物 1,178,643千円	建物 1,209,834千円
その他 (機械及び装置) 96,016千円	その他 (機械及び装置) 77,018千円	その他 (機械及び装置) 86,756千円
土地 2,319,015千円	土地 2,319,015千円	土地 2,319,015千円
計 3,657,426千円	計 3,574,677千円	計 3,615,606千円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 1,880,485千円	短期借入金 24,465千円	一年内返済予定 長期借入金 274,875千円
一年内償還予定 社債 1,800,000千円	一年内返済予定 長期借入金 727,440千円	長期借入金 4,305,125千円
一年内返済予定 長期借入金 373,980千円	長期借入金 3,828,095千円	計 4,580,000千円
長期借入金 2,725,535千円	計 4,580,000千円	
計 6,780,000千円		
3. 債務保証	3. 債務保証	3. 債務保証
関係会社の金融機関からの借入 に対する債務保証	関係会社の金融機関からの借入 に対する債務保証	関係会社の金融機関からの借入 に対する債務保証
長野日本無線マニュ ファクチャリング(株) 31,000千円	長野日本無線マニュ ファクチャリング(株) 19,000千円	長野日本無線マニュ ファクチャリング(株) 25,000千円
※4. 消費税等の取扱い	※4. 消費税等の取扱い	※4. ————
仮払消費税等および仮受消費税 等は、相殺のうえ、金銭的重要性 が乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	同左	
※5. 中間期末日満期手形	※5. 中間期末日満期手形	※5. 期末日満期手形
中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計 期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日満期手 形が中間期末残高に含まれており ます。	中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計 期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日満期手 形が中間期末残高に含まれており ます。	期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当事業年度の末 日は金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末残 高に含まれております。
受取手形 231,327千円	受取手形 129,977千円	受取手形 211,531千円
支払手形 450,947千円	支払手形 390,755千円	支払手形 417,671千円
		流動負債「その他」 (設備等支払手形) 3,911千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 73,288千円 受取配当金 34,627千円 為替差益 19,279千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 250,445千円 売上債権売却損 7,365千円 社債利息 11,993千円 ※3. ————— ※4. ————— 5. 減価償却実施額 有形固定資産 126,711千円 無形固定資産 5,036千円 ※6. —————	※1. 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 48,311千円 受取配当金 30,524千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 257,033千円 売上債権売却損 18,362千円 為替差損 24,105千円 ※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 益 1,002千円 ※4. ————— 5. 減価償却実施額 有形固定資産 124,960千円 無形固定資産 4,261千円 ※6. —————	※1. 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 136,687千円 受取配当金 36,531千円 為替差益 18,925千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 499,864千円 売上債権売却損 26,979千円 社債利息 23,590千円 ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却 却益 49,688千円 ※4. 特別損失の主要項目 子会社清算損失 15,830千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 253,808千円 無形固定資産 9,343千円 ※6. 子会社清算損失 北京新速電子通信設備有限公司の清 算に係る損失であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	4	0	—	5
合計	4	0	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>53,949</td> <td>49,536</td> <td>4,413</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>251,714</td> <td>118,931</td> <td>132,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,663</td> <td>168,467</td> <td>137,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,009千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,892千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	53,949	49,536	4,413	その他	251,714	118,931	132,782	合計	305,663	168,467	137,195	1年内	52,276千円	1年超	88,732千円	合計	141,009千円	支払リース料	29,066千円	減価償却費相当額	26,959千円	支払利息相当額	1,892千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>281,880</td> <td>155,618</td> <td>126,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,880</td> <td>155,618</td> <td>126,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,966千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,781千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,988千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	281,880	155,618	126,262	合計	281,880	155,618	126,262	1年内	46,814千円	1年超	82,966千円	合計	129,781千円	支払リース料	28,683千円	減価償却費相当額	26,592千円	支払利息相当額	1,988千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>284,546</td> <td>145,751</td> <td>138,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,546</td> <td>145,751</td> <td>138,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,415千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,192千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,139千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	284,546	145,751	138,794	合計	284,546	145,751	138,794	1年内	52,340千円	1年超	90,075千円	合計	142,415千円	支払リース料	62,738千円	減価償却費相当額	58,192千円	支払利息相当額	4,139千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
建物	53,949	49,536	4,413																																																																											
その他	251,714	118,931	132,782																																																																											
合計	305,663	168,467	137,195																																																																											
1年内	52,276千円																																																																													
1年超	88,732千円																																																																													
合計	141,009千円																																																																													
支払リース料	29,066千円																																																																													
減価償却費相当額	26,959千円																																																																													
支払利息相当額	1,892千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
その他	281,880	155,618	126,262																																																																											
合計	281,880	155,618	126,262																																																																											
1年内	46,814千円																																																																													
1年超	82,966千円																																																																													
合計	129,781千円																																																																													
支払リース料	28,683千円																																																																													
減価償却費相当額	26,592千円																																																																													
支払利息相当額	1,988千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
その他	284,546	145,751	138,794																																																																											
合計	284,546	145,751	138,794																																																																											
1年内	52,340千円																																																																													
1年超	90,075千円																																																																													
合計	142,415千円																																																																													
支払リース料	62,738千円																																																																													
減価償却費相当額	58,192千円																																																																													
支払利息相当額	4,139千円																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 32円06銭 1株当たり中間純利益金額 5円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 60円33銭 1株当たり中間純利益金額 10円10銭 同左	1株当たり純資産額 50円48銭 1株当たり当期純利益金額 25円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	217,705	367,885	915,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	217,705	367,885	915,848
期中平均株式数(千株)	36,415	36,415	36,415

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年10月6日開催の当社取締役会において、連結子会社である北京新速電子通信設備有限公司を解散し、清算手続きに入ることを決議しました。</p> <p>1. 当該子会社の名称等</p> <p>(1) 商号 北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>(2) 所在地 北京市朝陽区北四環中路6号 華亭嘉園C座1F</p> <p>2. 解散の理由 当該子会社は、中華人民共和国における速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守を目的に設立されましたが、事業環境停滞の影響を受けて業績の低迷が続いていることから、解散、清算するものです。</p> <p>3. 当該子会社の事業内容 速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守</p> <p>4. 当該子会社の状況(平成18年6月末現在)</p> <p>(1) 資本金 6,000千USドル (2) 純資産 12,443千人民元 (3) 総資産 12,568千人民元 (4) 持分比率 75% (間接23%含む)</p> <p>5. 業績に与える影響 当該子会社の解散に伴う整理損の発生が予想されますが、既に過年度において減損処理等を実施しており、影響は軽微であるものと見込んでおります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月23日関東財務局長に提出。

事業年度（第83期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月5日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3. 事業の種類別セグメントの変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月5日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。